

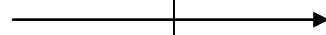
改善方策実施計画書

担当部局：経済学部

責任者：経済学部長

幹事：経済学部事務室

2010年7月16日

認証評価指摘事項	【総評】専任教員1人あたりの著書数、学会誌・紀要の学術論文数、その他の学術論文数は、いずれも減少傾向にある。					
点検・評価問題点	現状の研究成果の公刊数が低水準である。					
改善方策	6-9-1 特任教員、助教等を採用し、学内における研究活動の活性化を図るとともに、教員の学内業務の負担を軽減し、研究の機会を確保する。とくに若手教員に対しては6コマ原則の厳守に努め、十分な研究時間を確保することなどにより、研究成果（論文等）の発表、学術書の執筆・刊行の件数を増やすようにする。 （6-9-2, 6-9-3, 6-9-5を統合した。）					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
						
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
執行部および教務委員会で原案を作成し、教授会に提案して審議に付す。 著書・論文等の研究成果が着実に増加するよう目標を設定し、実現に向けて努めていく。		2010年度中	○	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
教授会で審議し、決定した後に実施に移す。 著書・論文等の研究成果が着実に増加するよう目標を設定し、実現に向けて努めていく。次年度以降についても同様である。		2011年度中	○	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
				A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
				A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
				A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
				A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】専任教員1人あたりの著書数、学会誌・紀要の学術論文数、その他の学術論文数は、いずれも減少傾向にある。
点検・評価問題点	現状の研究成果の公刊数が低水準である。
改善方策	6-9-1 専任教員、助教等を採用し、学内における研究活動の活性化を図るとともに、教員の学内業務の負担を軽減し、研究の機会を確保する。とくに若手教員に対しては6コマ原則の厳守に努め、十分な研究時間を確保することなどにより、研究成果（論文等）の発表、学術書の執筆・刊行の件数を増やすようにする。 (6-9-2, 6-9-3, 6-9-5を統合した。)

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

本年度、若手の優秀な研究者・専任教員3名（助教1名を含む。）の新規採用が教授会で承認され、さらに長期海外研修に出ている2名の専任教員が2011年4月から学部に戻るので、2011年度以降は確実に学内業務負担が軽減され、若干名の教員を除き、若手教員はほぼ6コマ担当におさまった。研究の機会および時間は確保されるので、若手研究者を中心とした研究活動の活性化、研究成果の向上を期待している。また、経済研究所、経済学会などと連携し、共同研究の機会を増やしていきたい。

所見	状況が回復したため、研究を促進し業績を上げることが期待します。
----	---------------------------------

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

2012年度から専任教員1名が他大学へ異動することとなったので、2010年度選定年退職者の補充、2012年度末定年退職者の補充、同じく2012年度末退職予定の研究補助員を助教枠での補充と併せて2013年度の新規採用を目指す。また2012年度は特別研究期間適用者が2名となったため、2012年度はやや負担増が見込まれるが、新規採用専任教員1名増と執行部の減コマ削減（各1コマ）で対応し、持ちコマ数が6をオーバーする教員は2名に留まった。したがって、研究の機会および時間は確保される見込みであるので、若手研究者を中心とした研究活動の活性化、研究成果の向上が期待できる。

所見	教員の学内業務の負担軽減、研究機会の確保については、概ね計画どおりに進んでおり、この点は評価できます。2009年度から2010年度にかけて、学術書、学術論文に係る数値が率並み低下していますが、計画により達成された研究環境の改善により、中・長期的（2015年まで）には増加に転ずることを期待します。
----	--

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

2012年度、専任教員1名が病気のため死亡退職となった。この補充については14年度に実施予定。また退職者補充人事は順調に進み、専任講師1名、教授1名を2013年度から採用する。助教も2名採用となった。現状、持ちコマ数が6をオーバーする教員は2名に留まった。したがって、研究の機会および時間は確保される見込みであるので、若手研究者を中心とした研究活動の活性化、研究成果の向上が期待できる。

所見	コマ数をオーバーする教員が少数にとどまっていることは評価できます。研究を促進し業績を上げる環境は整いつつあると思われますので、これが業績数につながることを期待されます。
----	--

改善方策実施計画書

担当部局：経済学部

責任者：経済学部長

幹事：経済学部事務室

2010年7月16日

認証評価指摘事項						
点検・評価問題点	研究成果の地域社会への公表。					
改善方策	6-9-6 経済研究所、経済学会などと連携協力をしながら、学術講演会、公開講座・シンポジウム等を開催し、積極的に研究成果を地域社会に公表していく。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
						→
2010年度実施計画			達成時期	2010年度取り組み結果		
既に実施している。引き続き、成果の向上を目指して努力する。			2010年度末	A 完全に達成	○	B 達成半ば
				(B または C の理由) 経済研究所等と連携し、経済シンポジウム等を開催したが、一般および学生の参加が少なかった。		
2011年度実施計画			達成時期	2011年度取り組み結果		
経済研究所、経済学会などと連携協力し、研究成果の公表に努めていく。次年度以降についても同様である。			2011年度末	A 完全に達成	○	B 達成半ば
				(B または C の理由) 経済研究所等と連携し、経済シンポジウム等を開催したが、一般および学生の参加が少なかった。		
2012年度実施計画			達成時期	2012年度取り組み結果		
経済研究所、経済学会などと連携協力し、研究成果の公表に努めていく。次年度以降についても同様である。				A 完全に達成	○	B 達成半ば
				(B または C の理由) 経済研究所等と連携し、経済シンポジウムを開催したが、一般の参加が少なかった。		
2013年度実施計画			達成時期	2013年度取り組み結果		
経済研究所、経済学会などと連携協力し、研究成果の公表に努めていく。次年度以降についても同様である。				A 完全に達成		B 達成半ば
				(B または C の理由)		
2014年度実施計画			達成時期	2014年度取り組み結果		
経済研究所、経済学会などと連携協力し、研究成果の公表に努めていく。次年度以降についても同様である。				A 完全に達成		B 達成半ば
				(B または C の理由)		
2015年度実施計画			達成時期	2015年度取り組み結果		
経済研究所、経済学会などと連携協力し、研究成果の公表に努めていく。次年度以降についても同様である。				A 完全に達成		B 達成半ば
				(B または C の理由)		

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	
点検・評価問題点	研究成果の地域社会への公表。
改善方策	6-9-6 経済研究所、経済学会などと連携協力をしながら、学術講演会、公開講座・シンポジウム等を開催し、積極的に研究成果を地域社会に公表していく。

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

経済研究所、経済学会などと連携し、経済シンポジウム等を開催し、広く参加を呼び掛けたが、他大学等の教員を含め、研究者の参加は多かったが、一般および学生の参加者が少なかった。今後の検討課題である。

所見	引き続きシンポジウム等を開催し、参加が増えるよう期待します。
----	--------------------------------

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

経済研究所、経済学会などと連携し、経済シンポジウム等を開催したが、一般および学生の参加者が少なかった。事前の情宣活動を含めて、今後の検討課題である。

所見	経済シンポジウムの開催により、研究成果の地域社会への公表といった計画は履行されており、この点は評価できます。今後は、一般参加を増やし、研究成果が十分に地域社会に還元されることを期待します。
----	--

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

経済研究所、経済学会と連携し、経済シンポジウム（2012 年度は国際シンポジウム）を開催した。学生はそれなりに参加者があったが、一般の参加者が少なかった。事前の問い合わせは多かったので、関心は低くないと思われる。開催曜日などを検討したい。

所見	国際シンポジウム等、研究成果を公表する機会を設けていることは評価できます。今後は曜日の設定など、地域住民の参加を容易にする取組を行うことが期待されます。
----	--

改善方策実施計画書

担当部局：経済学部

責任者：経済学部長

幹事：経済学部事務室

2010年7月16日

認証評価指摘事項	【総評】国際的な学会への参加のサポート、国際的共同研究を推進する取り組みはほとんど見られず、今後の強化が望まれる。 【総評】2008（平成20）年度の学内共同研究費では、他学部と比べて最も多い金額を獲得しているものの、科学研究費補助金など外部の競争的研究資金の獲得については必ずしも多いとはいえない。					
点検・評価問題点	国際学会等への参加のサポート、特色ある研究および共同研究の推進					
改善方策	6-10-2 海外研修、国際学会等への参加を推進し、若手教員が海外へ出張しやすい環境の整備に努める。 経済研究所、経済学会などと連携協力しながら共同研究の機会を増やすなど、学術研究成果の充実を図るとともに、教育研究経費の増額に努め、国際共同研究に発展するよう研究活動をより積極的に推進する。（6-9-4, 6-10-1 と統合した。）					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
外部からの競争的研究資金獲得に向けて、検討に着手する。		2010年度末	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
			（B または C の理由） 他に取り組みなければならない課題が多かったため、十分な検討ができなかった。			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
執行部で具体案を取りまとめ、教授会で審議のうえ、実施に移していく。		2011年度末	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
			（B または C の理由） 他に取り組みなければならない課題が多かったため、十分な検討ができなかった。			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
経済研究所、経済学会等と連携しながら、進展を図る。		2012年度末	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
			（B または C の理由） 他に取り組みなければならない課題が多かったため、十分な検討ができなかった。			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
国内外の共同研究を何件か実現する。		2013年度中	A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成
			（B または C の理由）			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
			A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成
			（B または C の理由）			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
			A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成
			（B または C の理由）			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】国際的な学会への参加のサポート、国際的共同研究を推進する取り組みはほとんど見られず、今後の強化が望まれる。
点検・評価問題点	国際学会等への参加のサポート、特色ある研究および共同研究の推進
改善方策	6-10-2 海外研修、国際学会等への参加を推進し、若手教員が海外へ出張しやすい環境の整備に努める。 経済研究所、経済学会などと連携協力しながら共同研究の機会を増やすなど、学術研究成果の充実を図るとともに、教育研究経費の増額に努め、国際共同研究に発展するよう研究活動をより積極的に推進する。 (6-9-4, 6-10-1 と統合した。)

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

本年度、長期海外研究者 2 名（フランスおよび米国各 1 名）、短期海外研究者 1 名（中国）、その他国際学会等への参加者および海外での調査研究のための出張者は、前年度に比べて大幅に増加しており、国際学会等への参加および海外での調査研究活動へのサポートについては、かなり改善が図られ、その成果は現実のものとなっている。科学研究費補助金の獲得、本学の特別研究費の助成を受けて、特色ある研究を行っている研究者の数は、目に見えて増えてきた。しかし、それらの多くは個人研究か、または国内共同研究の域にとどまっており、国際共同研究にまで発展しているのは、数例あるのみである。引き続き、経済研究所、経済学会などと連携協力をしながら、学術研究成果の充実、国際共同研究の推進に努めていく。

所見	2011 年度以降、外部競争的資金をより多く獲得し、活発な国際共同研究の実績が増えることを期待します。
----	---

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

2011 年度、長期海外研究者はいなかったが、国際学会等への参加者および海外での調査研究のための出張者は、前年並みに堅調である。国際学会等への参加および海外での調査研究活動へのサポートについては定着してきたように思われる。科研費の申請件数は昨年並みの 7 件（新規）であったが、新規採択件数は 4 件と昨年の 6 件に比較して 2 件減少した。さらに国際共同研究はごく僅かであった。引き続き、経済研究所、経済学会などと連携協力をしながら、学術研究成果の充実、国際共同研究の推進に努めていく。

所見	国際学会等への参加および海外での調査研究活動へのサポートが定着したことは評価できます。科研費の採択減については、具体的に採択数が増加する方策を検討することが期待されます。さらに国際共同研究についても、その活性化のための具体的な方策を検討することが望まれます。
----	---

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

2012 年度、長期海外研究者はいなかったが、国際学会等への参加者および海外での調査研究のための出張者は、前年並みに堅調である。国際学会等への参加および海外での調査研究活動へのサポートについては定着してきたように思われる。科研費の申請件数は 3 件（新規）であったが、新規採択件数は 1 件と昨年の 4 件に比較して 3 件減少した。さらに国際共同研究はごく僅かであった。引き続き、経済研究所などと連携協力をしながら、学術研究成果の充実、国際共同研究の推進に努めていく。

所見	国際学会等への参加および海外での調査研究活動へのサポートが定着したことは評価できます。科研費の採択減については、具体的に採択数が増加する方策を検討することが期待されます。さらに国際共同研究につ
----	--

いても、その活性化のための具体的な方策を検討することが望まれます。